

2027 年 3 月期（2026 年度）中間決算および 2027 年 3 月期（2026 年度）業績・配当予想について

当社は、本日、2027 年 3 月期（2026 年度）中間決算および 2027 年 3 月期（2026 年度）業績・配当予想について、とりまとめました。

【2026 年度中間決算について】

販売電力量（全体）は、当社において、新規顧客獲得に伴い販売電力量（小売）が増加したことや、エリア外への卸売の販売電力量（卸売）が増加したことなどから、424 億 kWh（前年同期比 8.8%増）となりました。

売上高は、間接オークションに伴う自己約定^{※1}を含むエリア外取引の増加などから、1 兆 7,275 億円となり、前年同期に比べ、5,585 億円（47.8%）の増収となりました。

経常利益は、市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響^{※2}があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大や、女川原子力発電所 2 号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う収支悪化および燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、458 億円となり、前年同期に比べ、798 億円（63.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、297 億円となり、前年同期に比べ、578 億円（66.0%）減少となりました。

※1 間接オークションに伴う自己約定

- ・ 地域間連系線を利用し、卸電力取引所を介して電気を販売する場合に、エリアをまたいで「売り」「買い」を同時に行う取引のこと。
- ・ 例えば、当社が、東北エリアで発電した電気を東京エリアで販売する場合、当社は卸電力取引所との間で、東北エリアで「売り」、東京エリアで「買い」の取引を同時に行うことになる。
- ・ 売上高には、この間接オークションに伴う自己約定分が合計 3,776 億円（前年同期比 3,509 億円増）含まれているが、費用も計上されることから、収支への影響はない。

※2 電力先渡取引等の時価評価影響

- ・ 当社は、燃料価格変動リスクの低減および収益の安定化を目的として、トレーディング子会社を活用し、燃料・電力取引を実施している。これらの取引のうち、電力先渡取引など将来受渡し予定の一部取引については、会計上、期末時点で時価評価を行っている。
- ・ 当中間決算では、2025 年度末決算で計上した時価評価影響の振戻し 565 億円と当中間期末時点の時価評価影響△458 億円が含まれているが、一時的な期ズレ影響であり、実質的な収支への影響はない。
- ・ また、時価評価損益については、キャッシュ・フローを伴わないため、連結キャッシュ・フローに影響を与えるものではない。

【2026 年度業績予想について】

2027 年 3 月期通期の連結業績予想については、これまで未定としておりましたが、今般、東北電力ネットワークにおいて、レベニューキャップ制度に基づく託送供給等に係る収入の見通しに係る変更が承認され、当社としても電気料金の見直しを決定したことや中東情勢を踏まえた燃料価格の動向等を考慮し、一定の前提のもとで算定いたしました。

売上高は、間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加などから、前年度より 1 兆 1,000 億円程度増加の 3 兆 4,700 億円程度となり、前年度に比べ増収となる見通しです。

経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や支払利息の増加などがあるものの、前年度末時価評価影響の振戻しや市場・販売環境の変化に伴う収支改善などにより、前年度に比べ増益となる 1,700 億円程度の利益となる見通しです。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,200 億円程度となる見通しです。

【2026 年度期末配当予想および中間配当について】

配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

また、この方針に加え、2024 年度以降、株主の皆さまへの還元については、財務基盤の回復状況とのバランスを図る観点から、株主資本配当率（DOE）2%を目安としながら、総合的に判断していくこととしております。

4 月の時点では、中東情勢等による先行きの不透明感を踏まえ業績予想を「未定」とした中でも、株主の皆さまへの配当の予見性を確保する観点から、昨年度と同額となる、中間・期末ともに 20 円の「年間 40 円」としておりました。

今般、今期の業績予想を公表し、一定の見通しを得たことから、期末配当予想を 20 円から 22 円へ見直すことといたしました。

これにより、年間配当予想は 40 円から 42 円となります。

なお、決算および業績・配当予想の概要などについては、別紙のとおりです。

以 上

（別紙 1）決算および業績・配当予想ダイジェスト

（別紙 2）2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

決算および業績・配当予想ダイジェスト

2026年度中間決算

増収・減益（2022年度以来4年ぶり）

- 売上高…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など
- 経常利益…市場や販売環境の変化に伴う収支改善、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大、燃料費調整制度のタイムラグ影響など

2026年度業績予想および配当予想

売上高 **3兆4,700億円**

- 間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など

経常利益 **1,700億円**

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など

配当予想 **中間（実績）20円・期末（予想）22円**

➤売上高 1兆7,275億円（前年同期に比べ5,585億円の増）

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など。

➤経常利益 458億円（前年同期に比べ798億円の減）

…市場や販売環境の変化に伴う収支改善、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大、燃料費調整制度のタイムラグ影響など。

**➤親会社株主に帰属する中間純利益
297億円（前年同期に比べ578億円の減）****【連結決算の概要】**

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	11,689	17,275	5,585	147.8 %
経 常 利 益 ※	1,256 [1,026]	458 [751]	△798 [△275]	36.5 % [73.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	876	297	△578	34.0 %

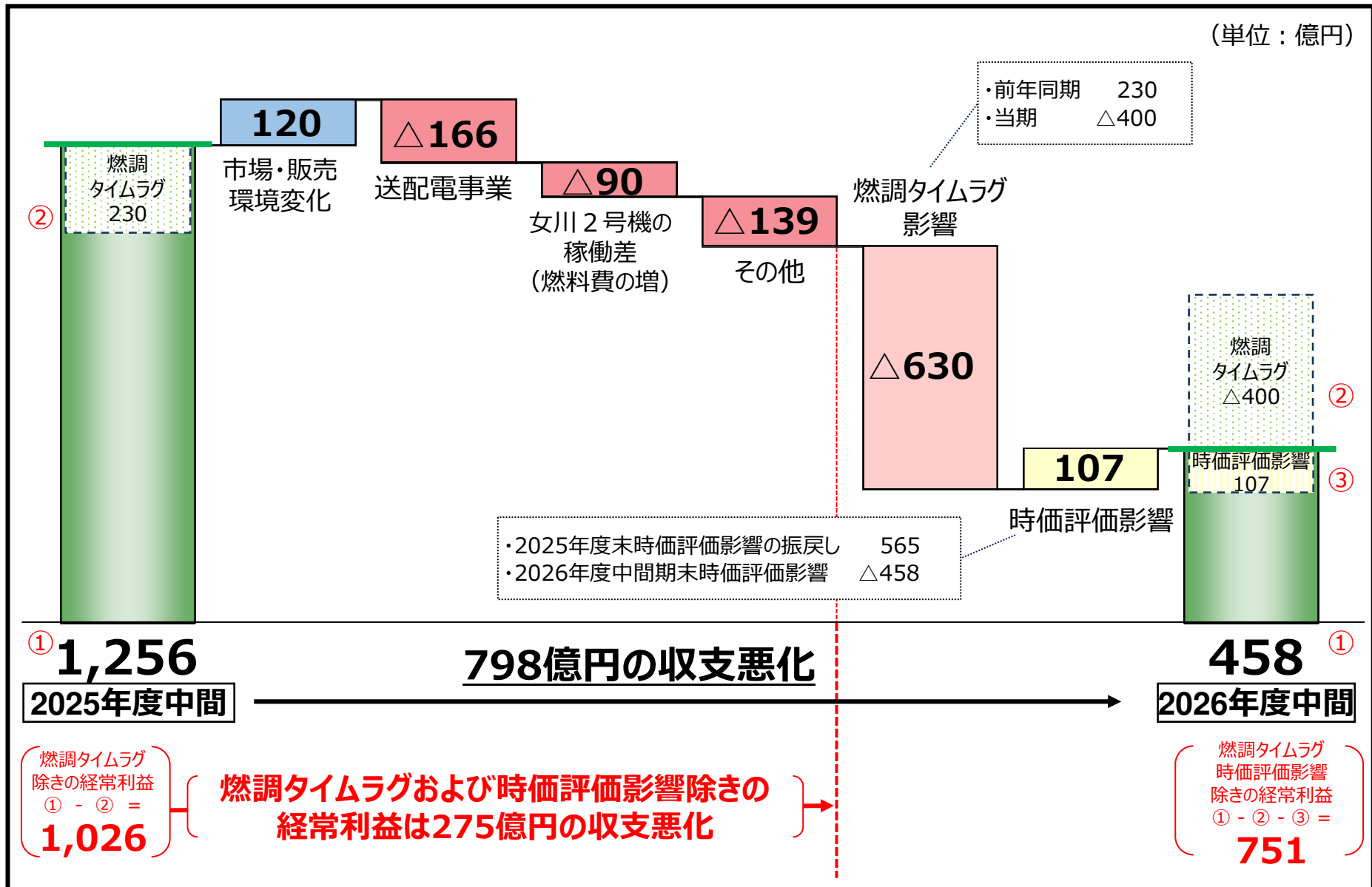
※ []内は、燃料費調整制度のタイムラグおよび時価評価影響除きの値。

連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

変動額 △798億円 (1,256億円 → 458億円)

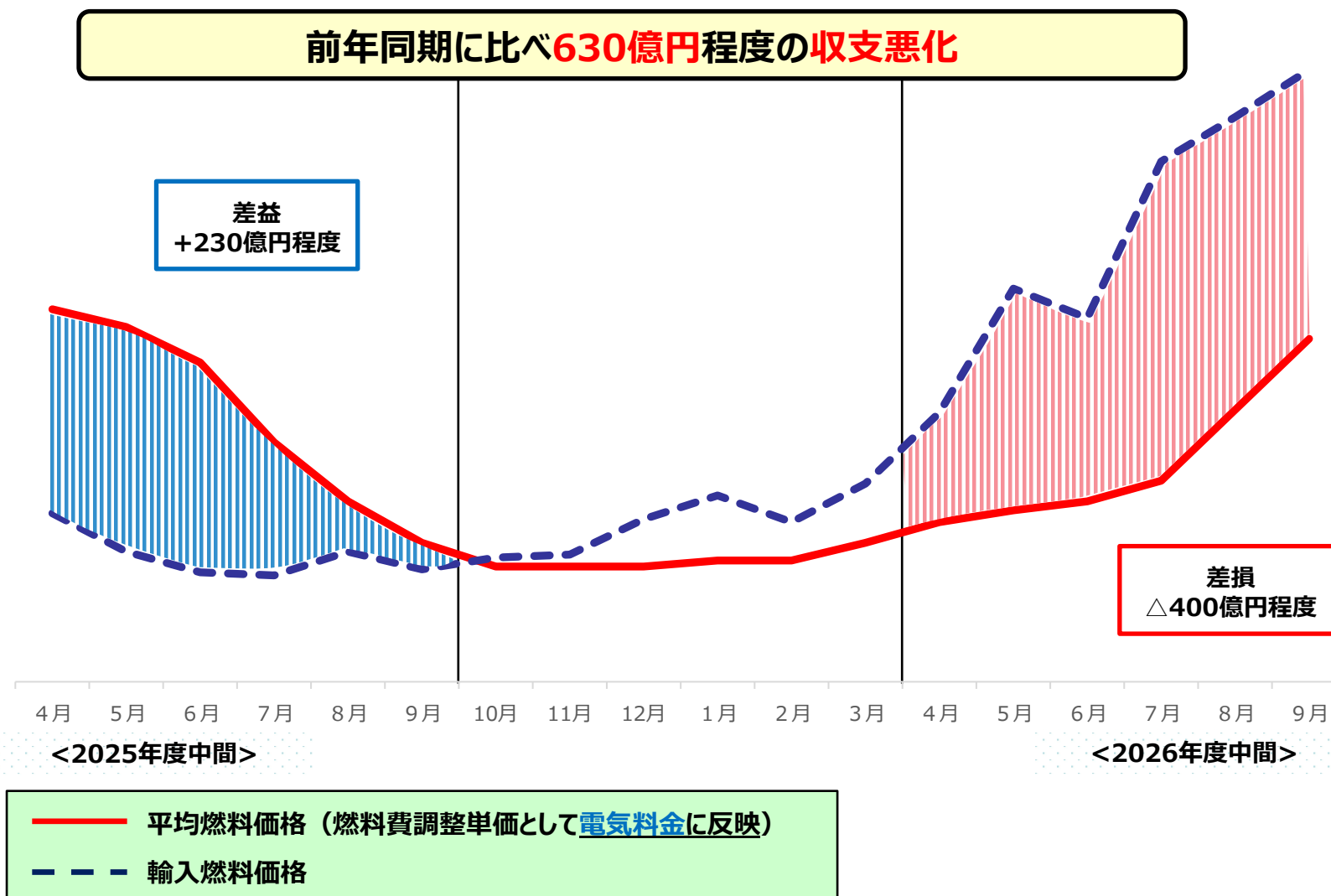
(単位：億円)



(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

4

- 前年同期の燃料費調整額のタイムラグ影響はプラス230億円（差益）だったのに対し、当期はマイナス400億円（差損）となり、差引でマイナス630億円の収支悪化となった。



電力販売実績・主要諸元

5

➤小売（電灯・電力） **301億kWh（前年同期に比べ22億kWhの増）**

…新規顧客獲得による増など。

➤卸売 **124億kWh（前年同期に比べ13億kWhの増）**

…エリア外への卸売の拡大による増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,570	7,802	△ 768	91.0 %
電 力	19,352	22,287	2,935	115.2 %
小 売 ※2 計	27,922	30,089	2,167	107.8 %
卸 売 ※3	11,073	12,356	1,283	111.6 %
販 売 計	38,995	42,445	3,450	108.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)
原油 C I F 価格（\$ / b b l）	73.7	108.1	34.4
為 替 レ ー ト（円 / \$）	146	159	13
出 水 率（ % ）	96.9	92.7	△ 4.2
原 子 力 設 備 利 用 率（ % ）	28.3	22.0	△ 6.3

セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2025年度中間（A）		2026年度中間（B）		増 減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	9,822	1,370	14,805	625	4,982	△ 744	<ul style="list-style-type: none"> ・間接オークションに伴う自己約定の増加などにより増収 ・市場や販売環境の変化に伴う収支改善などがあったものの、女川原子力発電所2号機の稼働差や燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより減益
	9,153		14,125		4,971		
送配電	4,335	△ 59	4,905	△ 225	569	△ 166	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・調整力の調達単価上昇に伴う需給調整関係の収支悪化などにより損失幅拡大
	2,279		2,894		614		
その他	741	61	837	67	96	6	<ul style="list-style-type: none"> ・総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などにより増収増益
	256		255		△ 0		
小計	14,900	1,372	20,548	467	5,648	△ 904	
調整額	△ 3,210	△ 115	△ 3,273	△ 9	△ 62	106	
連結値	11,689	1,256	17,275	458	5,585	△ 798	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

財政状態（連結）

7

（単位：億円）

	2025年度末 (A)	2026年度中間期末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	57,318	57,735	417	
固定資産	44,732	45,368	635	
流動資産	12,585	12,367	△ 218	現金及び預金 △1,155 売掛金 627 外
負債	45,961	46,269	308	
固定負債	33,920	35,389	1,469	長期借入金 1,654 外
流動負債	12,040	10,880	△ 1,160	未払金・未払費用 △747 外
純資産	11,357	11,466	108	親会社株主に帰属する中間純利益 297 外

有利子負債残高	34,791	35,985	1,193	長期借入金 1,104、社債 100 外
---------	--------	--------	-------	----------------------

自己資本比率	19.4% (21.8%※)	19.4% (21.9%※)	0.0% (0.1%※)
--------	-------------------	-------------------	-----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

2026年度 業績予想（1）

8

✓ 売上高 3兆4,700億円（前年度実績に比べ1兆976億円の増）

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など。

✓ 経常利益 1,700億円（前年度実績に比べ436億円の増）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、
前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など。

連結業績予想

（単位：億円）

	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増 減 (B) - (A)
売 上 高	23,724	34,700	10,976
営 業 利 益	1,603	2,100	497
経 常 利 益※	1,264 [1,659]	1,700 [1,635]	436 [△24]
親会社株主に帰属する 当期純利益	849	1,200	351

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響および時価評価影響除きの値。

主要諸元

	2025年度実績	2026年度見通し
販売電力量※ （億kWh）	小 売	582
	卸 売	206
	合 計	789
原油CIF価格（\$/bbl）	71.4	109 程度
為替レート（円/\$）	151	157 程度
原子力設備利用率（%）	22.9	24.5 程度

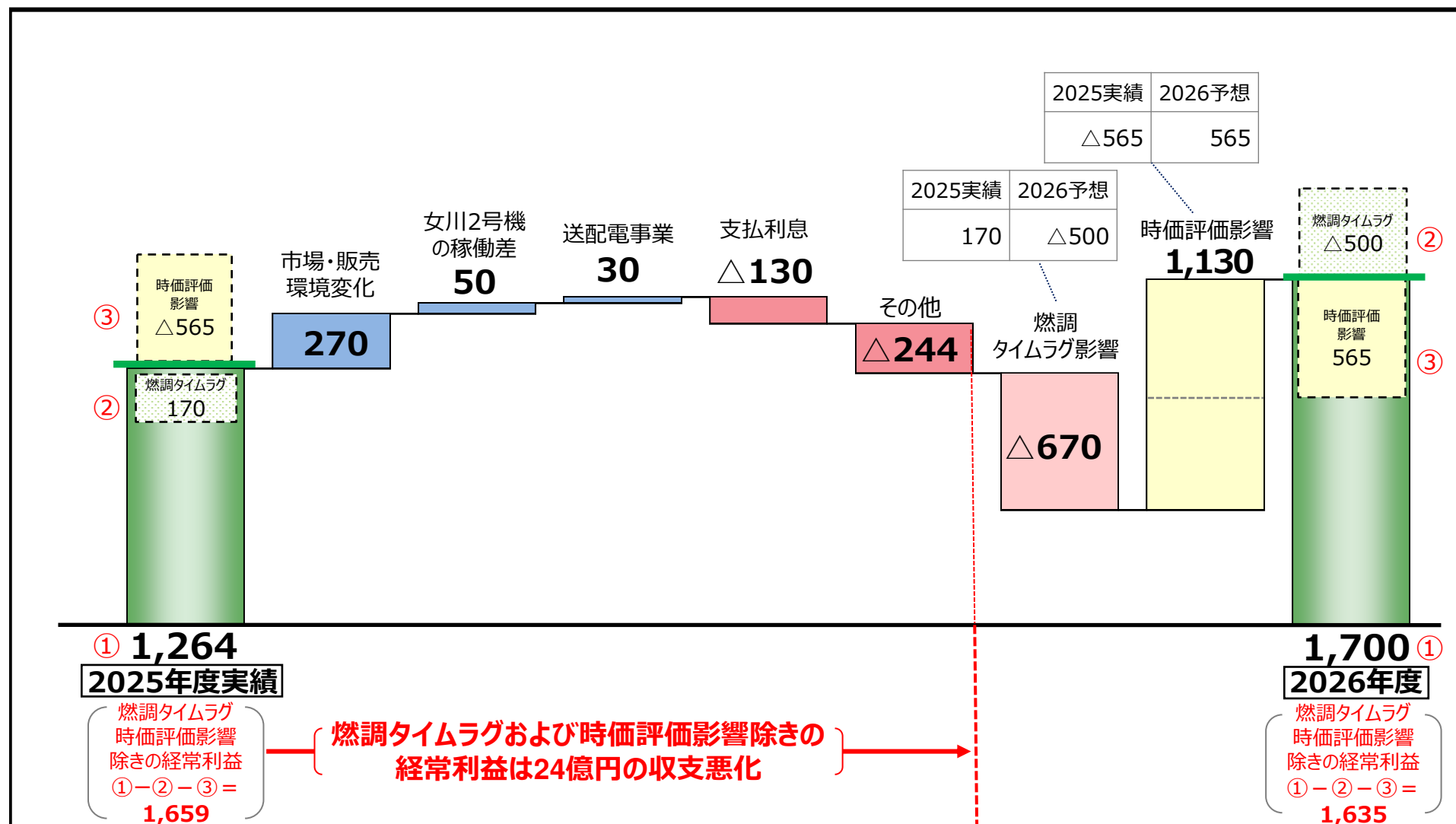
※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

収支変動影響額

（単位：億円）

原油CIF価格(1\$/bbl)	15 程度
為替レート(1円/\$)	31 程度
原子力設備利用率(1%)	32 程度

(単位：億円)



2026年度 業績予想（3）

10

- ✓ 発電・販売セグメントでは、女川2号機の稼働差や前年度末時価評価影響の振戻し等により、254億円の増益。
- ✓ 送配電セグメントでは、需給調整関係費用の増加等があったものの、基準託送料金の収入増により、30億円の収支改善。

■ セグメント別経常損益予想

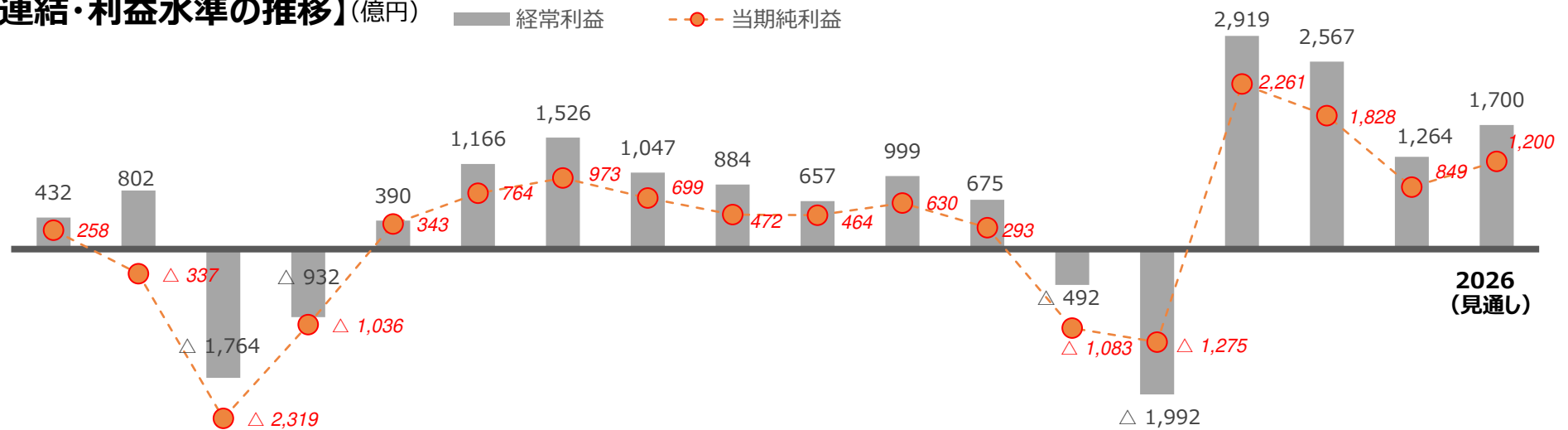
（単位：億円）

	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増減 (B) - (A)
発電・販売	1,266	1,520	254
送配電	△10	20	30
その他	159	190	31
小計	1,414	1,730	316
調整額	△150	△30	120
連結値	1,264	1,700	436

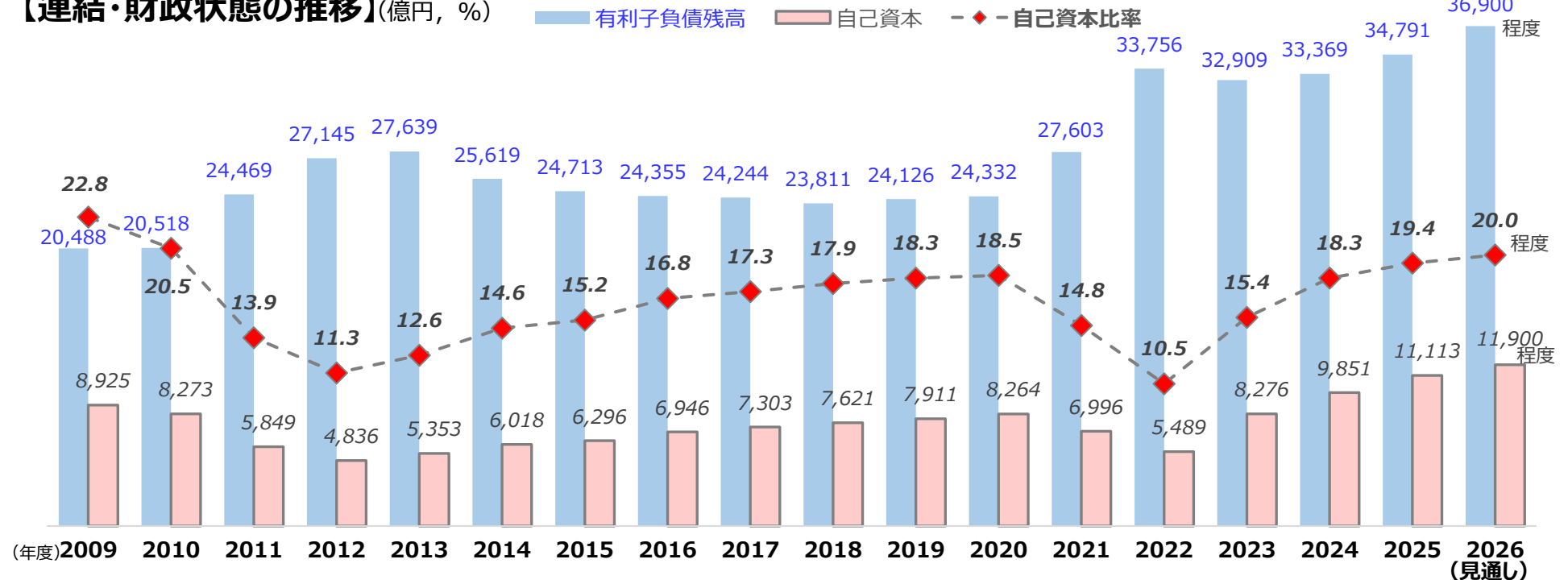
2026年度 業績予想（4）

11

【連結・利益水準の推移】(億円)



【連結・財政状態の推移】(億円, %)



2026年度 配当予想

12

■2026年度 配当予想

- 今般、2027年3月期の業績予想を公表し、一定程度の利益を確保できる見通しとなりました。
- また、中長期的な財務見通しおよび配当の予見性を確保する観点を踏まえ、会計上の一時的な変動要因である時価評価の影響を除いた前年度末株主資本に対するDOE2%の水準も勘案し、期末配当予想を、前回予想の「1株当たり20円」から2円増配し、「1株当たり22円」に修正することといたしました。
- これにより、中間配当20円と合わせた年間配当予想は、前回予想の「1株当たり40円」から「1株当たり42円」となります。

(単位：円)

	中 間	期 末	年 間
前回発表予想		20	40
今回修正予想		22	42
当 期 実 績	20		
[参考] 2025年度実績	20	20	40



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）石山 一弘
 問合せ先責任者（役職名）経理部連結決算課長（氏名）皆川 法子 TEL022-225-2111
 半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,727,546	47.8	60,357	△57.2	45,866	△63.5	29,770	△66.0
2026年3月期中間期	1,168,956	△10.9	141,113	△16.4	125,684	△18.0	87,656	△17.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 21,363百万円（△77.3％） 2026年3月期中間期 94,242百万円（△6.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	59.50	—
2026年3月期中間期	175.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,773,565	1,146,612	19.4
2026年3月期	5,731,856	1,135,730	19.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 1,122,187百万円 2026年3月期 1,111,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—	20.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	22.00	42.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）配当予想の修正につきましては、2026年10月30日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,470,000	46.3	210,000	30.9	170,000	34.5	120,000	41.2	239.80

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）連結業績予想につきましては、2026年10月30日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	502,882,585株	2026年3月期	502,882,585株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,475,463株	2026年3月期	2,571,728株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	500,362,790株	2026年3月期中間期	500,258,399株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期中間期1,295,792株、2026年3月期763,914株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想および配当予想に関連する事項等につきましては、2026年10月30日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(7) セグメント情報等の注記	11

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（1）収支の状況

売上高は、間接オークションに伴う自己約定*を含むエリア外取引の増加などから、1兆7,275億円となり、前年同期に比べ、5,585億円（47.8%）の増収となりました。

経常利益は、市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大や、女川原子力発電所第2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う収支悪化及び燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、458億円となり、前年同期に比べ、798億円（63.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、297億円となり、前年同期に比べ、578億円（66.0%）減少しました。

※間接オークションに伴う自己約定

- ・ 地域間連系線を利用し、卸電力取引所を介して電気を販売する場合に、エリアをまたいで「売り」「買い」を同時に行う取引をいいます。
- ・ 例えば、当社が、東北エリアで発電した電気を東京エリアで販売する場合、当社は卸電力取引所との間で、東北エリアで「売り」、東京エリアで「買い」の取引を同時に行うこととなります。
- ・ 売上高には、この間接オークションに伴う自己約定分が合計3,776億円（前年同期比3,509億円増）含まれておりますが、費用も計上されることから、収支への影響はありません。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

〔発電・販売事業〕

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ夏季の気温が低く推移したことによる冷房需要の減少があったものの、新規顧客獲得による販売電力量の増加などから、前年同期に比べ、7.8%増の301億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、9.0%減の78億kWh、電力需要は、15.2%増の223億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、相対取引が増加したことなどから、11.6%増の124億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、8.8%増の424億kWhとなりました。

これに対応する供給については、自社電源の原子力発電所が安定して稼働したことに加え、他社からの機動的な調達の組み合わせにより、安定した供給力を確保しました。

売上高は、間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加などから、1兆4,805億円となり、前年同期に比べ、4,982億円（50.7%）の増収となりました。

経常利益は、市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川原子力発電所第2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う収支悪化及び燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、625億円となり、前年同期に比べ、744億円（54.3%）の減益となりました。

〔送配電事業〕

エリア電力需要は、前年に比べ夏季の気温が低く推移したことにより、家庭・業務用において冷房需要が減少したことなどから、前年同期に比べ、3.9%減の346億kWhとなりました。

売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の増加などから、4,905億円となり、前年同期に比べ、569億円（13.1%）の増収となりました。

経常損益は、エリア電力需要の減少に伴う基準託送料金の減少や、調整力の調達単価上昇に伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期に比べ、166億円損失幅が拡大し、225億円の損失となりました。

〔その他〕

売上高は、総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などから、837億円となり、前年同期に比べ、96億円（12.9%）の増収となりました。

これにより、経常利益は、67億円となり、前年同期に比べ、6億円（11.1%）の増益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
自社発電電力量	28,001	23,831	△4,170	85.1%
水力発電電力量	4,095	4,172	77	101.9%
火力発電電力量	20,664	17,127	△3,537	82.9%
原子力発電電力量	3,223	2,514	△709	78.0%
新エネルギー等発電等電力量	19	18	△1	94.7%
融通・他社受電電力量	15,847	22,289	6,442	140.7%
	△3,506	△2,240	1,266	63.9%
揚水発電所の揚水用電力量等	△175	△282	△107	161.1%
合 計	40,167	43,598	3,431	108.5%
出 水 率	96.9%	92.7%	△4.2%	—

- (注) 1 当社個別の供給力実績を記載しております。
2 当中間連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
3 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱2,221百万kWh、酒田共同火力発電㈱1,597百万kWh、東北自然エネルギー㈱503百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱2,023百万kWh他）を含んでおります。
4 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
6 出水率は、1995年度から2024年度までの中間期の30ヶ年平均に対する比であります。
7 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
電 灯	8,570	7,802	△768	91.0%
電 力	19,352	22,287	2,935	115.2%
小 売 計	27,922	30,089	2,167	107.8%
卸 売	11,073	12,356	1,283	111.6%
合 計	38,995	42,445	3,450	108.8%

- (注) 1 当社個別の販売実績を記載しております。
2 小売には自社事業用電力量（31百万kWh）を含んでおります。
3 卸売には特定融通等を含んでおります。
4 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

（3）資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産仮勘定が増加したことなどから、総資産は417億円（0.7%）増加し、5兆7,735億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、308億円（0.7%）増加し、4兆6,269億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などから、108億円（1.0%）増加し、1兆1,466億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の19.4%となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に未定として公表した2027年3月期通期の連結業績予想を公表するとともに、同日公表した2027年3月期の配当予想を修正しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、2026年10月30日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,473,289	4,536,846
電気事業固定資産	3,074,850	3,066,838
水力発電設備	219,470	216,400
汽力発電設備	368,663	360,867
原子力発電設備	635,695	617,881
送電設備	561,177	578,304
変電設備	273,496	271,105
配電設備	806,862	810,707
業務設備	143,718	146,765
その他の電気事業固定資産	65,765	64,806
その他の固定資産	204,034	201,185
固定資産仮勘定	503,640	548,675
建設仮勘定及び除却仮勘定	437,062	482,593
原子力廃止関連仮勘定	16,016	14,218
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	50,561	51,863
核燃料	141,730	144,789
装荷核燃料	29,132	30,093
加工中等核燃料	112,597	114,695
投資その他の資産	549,033	575,357
長期投資	159,379	164,747
退職給付に係る資産	93,581	94,984
繰延税金資産	93,310	95,086
その他	206,254	223,954
貸倒引当金（貸方）	△3,491	△3,415
流動資産	1,258,566	1,236,718
現金及び預金	594,509	478,986
受取手形及び売掛金	183,377	244,250
短期投資	66,189	74,041
棚卸資産	91,678	99,202
その他	323,264	340,739
貸倒引当金（貸方）	△452	△502
合計	5,731,856	5,773,565

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,392,028	3,538,946
社債	1,611,695	1,596,695
長期借入金	1,493,847	1,659,302
未払廃炉拠出金	124,295	124,295
災害復旧費用引当金	3,343	3,343
退職給付に係る負債	106,951	105,431
その他	51,895	49,876
流動負債	1,204,096	1,088,006
1年以内に期限到来の固定負債	385,035	354,564
買掛金	180,217	201,610
未払税金	49,661	29,767
災害復旧費用引当金	593	573
その他	588,588	501,490
負債合計	4,596,125	4,626,952
株主資本	1,013,075	1,032,923
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,286	23,286
利益剰余金	742,296	761,641
自己株式	△3,948	△3,445
その他の包括利益累計額	98,265	89,263
その他有価証券評価差額金	18,388	23,880
繰延ヘッジ損益	17,627	14,750
土地再評価差額金	△896	△900
為替換算調整勘定	7,748	8,785
退職給付に係る調整累計額	55,397	42,748
非支配株主持分	24,390	24,425
純資産合計	1,135,730	1,146,612
合計	5,731,856	5,773,565

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業収益	1,168,956	1,727,546
電気事業営業収益	1,095,905	1,649,362
その他事業営業収益	73,050	78,184
営業費用	1,027,843	1,667,189
電気事業営業費用	964,881	1,594,147
その他事業営業費用	62,961	73,041
営業利益	141,113	60,357
営業外収益	3,456	9,451
受取配当金	432	1,696
受取利息	783	1,803
持分法による投資利益	455	3,094
その他	1,784	2,857
営業外費用	18,885	23,942
支払利息	14,662	20,365
その他	4,222	3,577
中間経常収益合計	1,172,413	1,736,998
中間経常費用合計	1,046,728	1,691,132
経常利益	125,684	45,866
税金等調整前中間純利益	125,684	45,866
法人税、住民税及び事業税	37,337	12,519
法人税等調整額	153	2,983
法人税等合計	37,490	15,503
中間純利益	88,193	30,363
非支配株主に帰属する中間純利益	537	592
親会社株主に帰属する中間純利益	87,656	29,770

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	88,193	30,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,925	5,364
繰延ヘッジ損益	2,602	△3,099
為替換算調整勘定	1,822	1,037
退職給付に係る調整額	△2,532	△12,518
持分法適用会社に対する持分相当額	230	215
その他の包括利益合計	6,048	△8,999
中間包括利益	94,242	21,363
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	93,708	20,773
非支配株主に係る中間包括利益	533	590

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,684	45,866
減価償却費	112,630	116,548
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,798	1,798
核燃料減損額	1,737	1,527
固定資産除却損	1,258	2,391
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,275	△1,519
受取利息及び受取配当金	△1,216	△3,500
支払利息	14,662	20,365
売上債権の増減額（△は増加）	39,504	△63,908
未収入金の増減額（△は増加）	△23,896	31,669
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,674	△7,524
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,356	21,196
その他	△29,392	△153,112
小計	193,813	11,798
利息及び配当金の受取額	2,518	5,081
利息の支払額	△13,758	△18,258
法人税等の支払額	△16,730	△11,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,842	△12,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△203,025	△208,820
投融資による支出	△89,894	△1,497
投融資の回収による収入	1,079	96
その他	7,416	9,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,423	△200,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	94,690	114,967
社債の償還による支出	△95,000	△105,000
長期借入れによる収入	155,440	220,280
長期借入金の返済による支出	△108,537	△110,458
短期借入れによる収入	2,700	2,350
短期借入金の返済による支出	△3,900	△3,500
配当金の支払額	△9,993	△10,004
非支配株主への配当金の支払額	△258	△555
その他	△3,287	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,854	104,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	1,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,940	△107,670
現金及び現金同等物の期首残高	551,131	660,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	465,190	552,918

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(7) セグメント情報等の注記

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	676,995	3,488	680,483	—	680,483	—	680,483
地帯間・他社販売電力料	190,469	131,841	322,311	—	322,311	—	322,311
託送収益	—	60,538	60,538	—	60,538	—	60,538
その他(注) 4	47,847	32,096	79,944	25,678	105,623	—	105,623
外部顧客への売上高	915,312	227,965	1,143,278	25,678	1,168,956	—	1,168,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,974	205,631	272,606	48,463	321,070	△321,070	—
計	982,287	433,597	1,415,884	74,142	1,490,027	△321,070	1,168,956
セグメント利益又は損失(△)	137,043	△5,947	131,096	6,112	137,209	△11,525	125,684

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,525百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に14,025百万円、送配電事業の「その他」に93百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が6,184百万円含まれております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	675,138	3,157	678,295	—	678,295	—	678,295
地帯間・他社販売電力料	669,979	181,552	851,531	—	851,531	—	851,531
託送収益	—	66,172	66,172	—	66,172	—	66,172
その他 (注) 4	67,383	38,581	105,965	25,581	131,547	—	131,547
外部顧客への売上高	1,412,501	289,463	1,701,965	25,581	1,727,546	—	1,727,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,053	201,119	269,172	58,161	327,333	△327,333	—
計	1,480,554	490,582	1,971,137	83,743	2,054,880	△327,333	1,727,546
セグメント利益又は損失(△)	62,578	△22,583	39,995	6,788	46,783	△916	45,866

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△916百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「『強い経済』を実現する総合経済対策」及び「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に22,112百万円、送配電事業の「その他」に143百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が14,561百万円含まれております。